原材料調達の不安定化や資源価格高騰の影響に関する調査（継続調査）

2026年10月

山陰合同銀行 地域振興部
産業調査グループ
ごうぎん

【調査の目的】

中東情勢の緊迫化による原油調達等の環境変化が山陰経済に与える影響について、前回調査時点（７月上旬）と比べて態様に変化が生じているかどうか把握するため、山陰両県の主要企業に対して原材料調達の不安定化や資源価格の高騰に伴う影響を改めて尋ねた。

【結果の概要】

原材料調達の不安定化や資源価格の高騰による企業活動への影響の有無

「既に影響が出ている」企業の割合は、前回調査よりも低下したものの、７割超にのぼっている。

「既に出ている」（含む「今後出る可能性が高い」）影響の程度

平時の状況を「０」（ゼロ）として影響の程度を５段階評価してもらったところ、引き続き「３」が最も多いものの、前回調査よりも「１」や「２」が増えており、全体として緩和傾向にある。

購買や仕入などに支障をきたしている最も大きな要因

「価格高騰（１割以上の値上げ）」を挙げる企業が６割を超えている。原油やナフサの代替調達の進展などを背景に原材料の現物の欠品や調達の困難さを挙げる企業の割合は低下している。

支障の発生をふまえた取り組みや対応している事象

取り組みや対応している事象に大きな変化はみられないものの、いわゆる「ブルウィップ効果※」による極端な需要変動や在庫の“サバ読み”に翻弄される状況からは脱しつつあるとみられる。

欠品や調達困難の程度が大きい品目

前回調査よりも品目数は減っている。欠品の程度が大きいのは潤滑油や建築・設備資材、調達困難なものとしては潤滑油・燃料類や包装資材・フィルム・袋・容器類などが目立っている。

※小売業者から卸売業者、製造業者へと注文が伝わる過程で供給懸念を理由に発注（需要）量が雪だるま式に膨らんでいく現象。典型例として新型コロナ禍で発生した衛生マスクや車載用半導体をめぐる過剰発注などがある。

【調査要領】

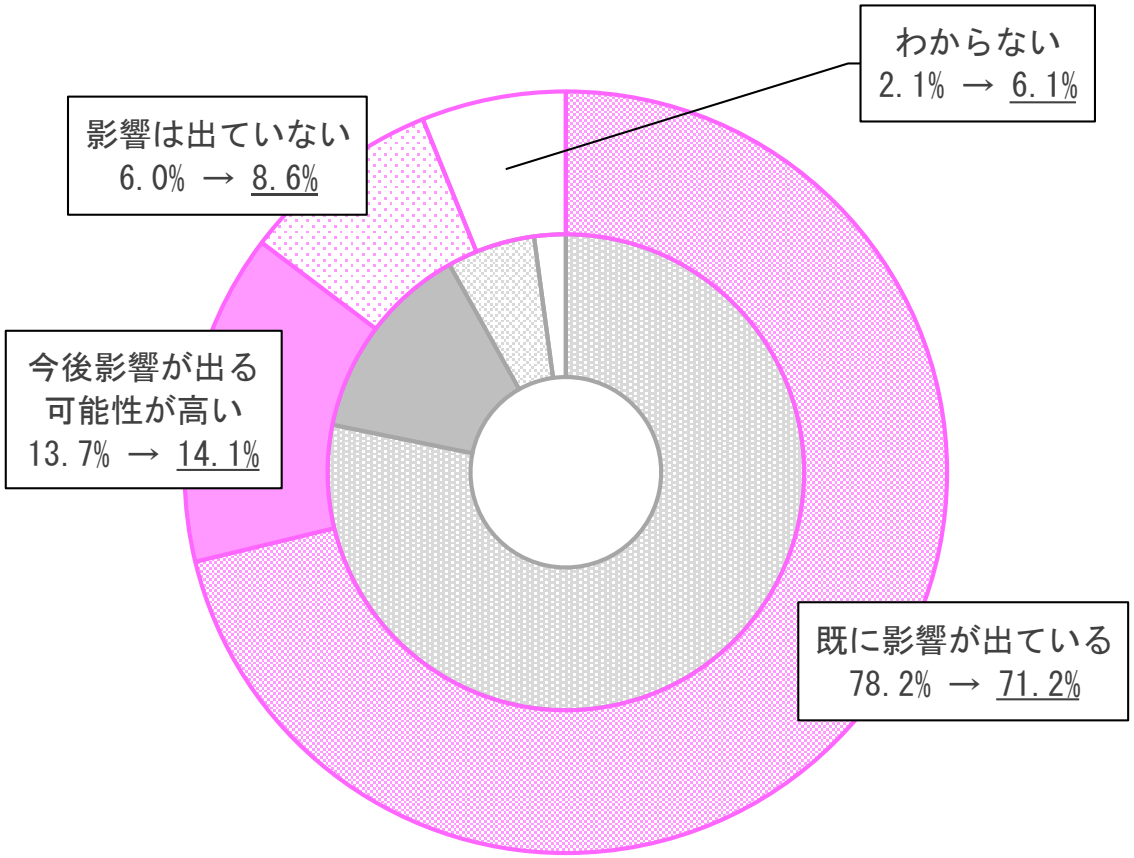
① 調査時期　：2026年８月20日～９月11日
② 調査方法　：Ｗｅｂおよび郵送によるアンケート方式
③ 調査対象　：山陰両県の主要企業1,200社
④ 回答企業数：499社（回答率41.6%）

集計結果の概要

１．企業活動への影響の有無

米国・イスラエルとイランの軍事衝突に端を発した原材料調達の不安定化や資源価格の高騰が企業活動に様々な影響を与えていますが、貴社においてはいかがでしょうか。

図表１．原材料調達の不安定化や資源価格の高騰による企業活動への影響の有無



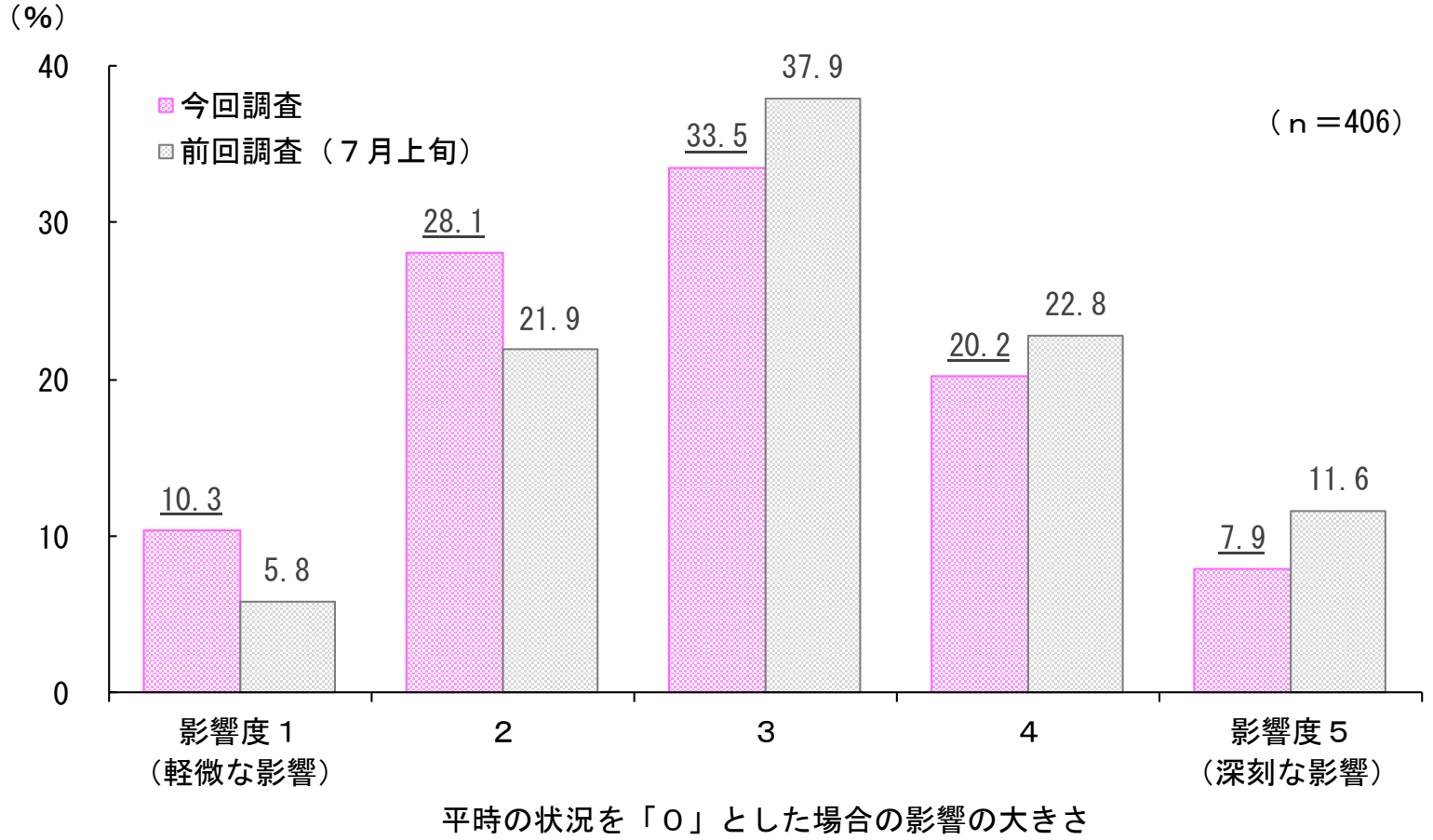
※ 内側のグレー部分は前回調査（７月上旬）の構成比　　（ｎ＝490）

注：四捨五入の関係から合計が100にならないことがある。以下、同様。

２．既に出ている（今後出る可能性が高い）影響の程度

「既に影響が出ている」または「今後影響が出る可能性が高い」と回答された方にお尋ねします。影響の大きさを５段階評価した場合、どの程度でしょうか。

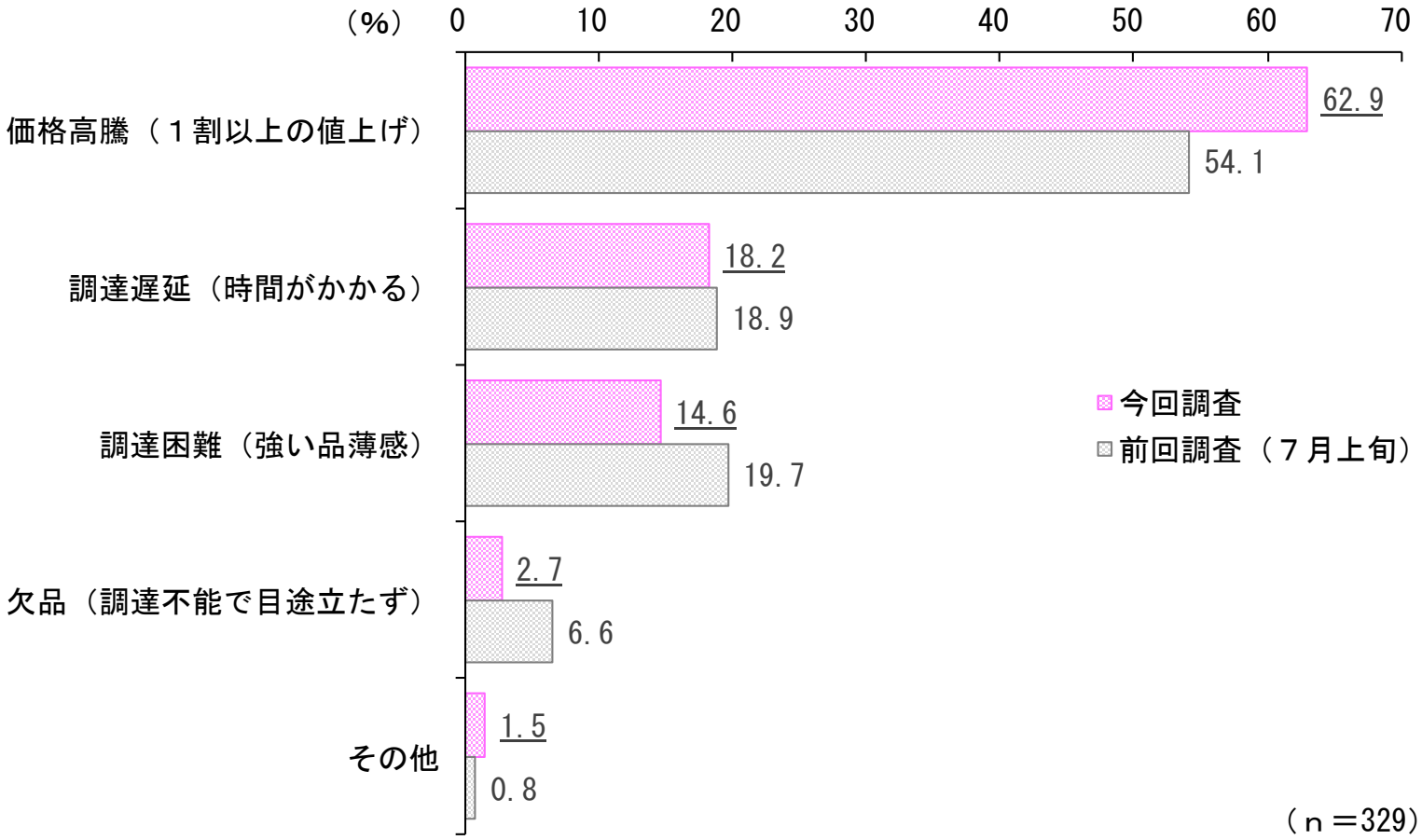
図表２．５段階評価でみた影響の程度



３－１．購買や仕入などに支障をきたしている要因

「既に影響が出ている」と回答された方にお尋ねします。購買や仕入などに支障をきたしている要因として最も大きいものを（５つの選択肢の中から）１つ挙げて下さい。

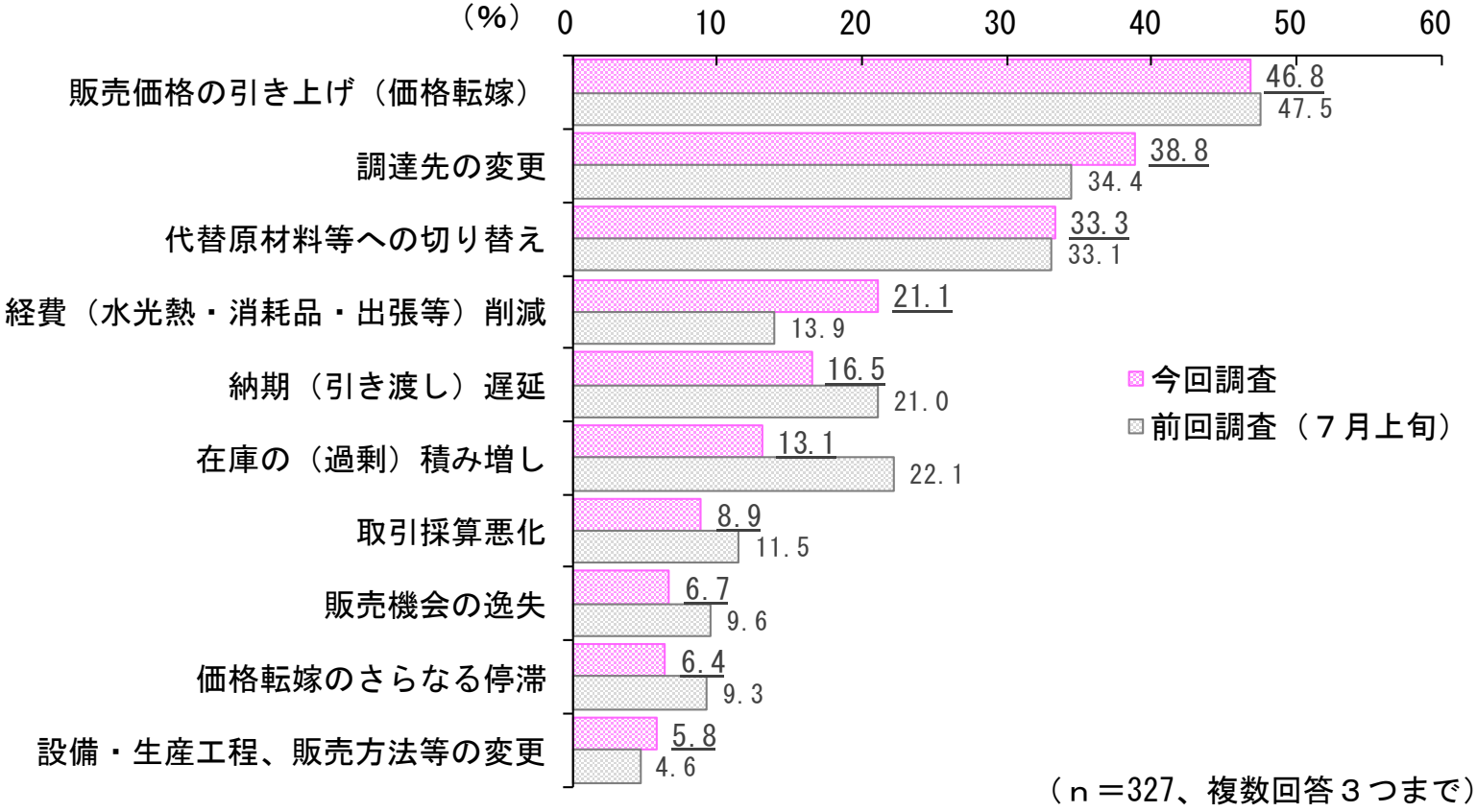
図表３－１．購買や仕入などに支障をきたしている要因



３－２．支障の発生をふまえた取り組みや対応している事象

支障をきたしている要因の影響を受けて、取り組んでいる（もしくは今後取り組む予定の）方策や発生している事象を（22の選択肢の中から）３つまで挙げて下さい。

図表３－２．支障の発生要因をうけて取り組んでいる方策や対応している事象（上位10方策・事象）



（ｎ＝327、複数回答３つまで）

＜11位以下の方策・事象＞

受発注頻度の低下、設備投資金の負担増加、設備投資の中止・先送り、製品・商品仕様の簡素化、共同調達の実施、手元資金の積み増し、人件費削減、操業・営業停止、稼働低下・営業時間短縮、品質・サービス水準の切り下げ、支払条件の変更、その他（修繕の一部取り止め、早期発注 など）

４．欠品や調達困難の程度が大きい品目

（支障をきたしている要因として「欠品（調達不能で目途立たず）」もしくは「調達困難（強い品薄感）」を挙げた方へ）その程度が大きい品目を３つまで挙げて下さい。

図表４．欠品や調達困難の程度が大きい品目

分　類		回答（内容）例
欠品の程度が大きい品目（17件）	油脂・潤滑油・油剤	作動油、重機オイル、ギアオイル
	包装資材・フィルム・袋・容器類	食器、包装資材
	化学材料・塗料・溶剤・接着剤	パテ、塗料、シンナー
	ゴム・手袋	診療材料
	建築・設備資材	防水材、塩ビ雨樋、塩ビ配管、塩ビパイプ
調達困難の程度が大きい品目（77件）	油脂・潤滑油・燃料類	灯油、ＬＳＡ重油、作動油、アスファルト、潤滑油、オイル、軽油、Ａ重油、重油、切削油、エンジンオイル（各種鉱油類）、アドブルー
	包装資材・フィルム・袋・容器類	精肉用パック、ビニール袋類、ＰＥフィルム、梱包材料、真空パック用包装材料、材料保護シート、ボードン袋、ストレッチフィルム、梱包材、ポリ袋、真空袋、ゴミ袋、ＰＰバンド
	テープ類	結束バンド、クラフトテープ、テープ、テープ類、セロハンテープ
	塗料・シンナー・溶剤・薬剤	塗料、シンナー、溶剤、有機溶剤、パーツクリーナー
	接着剤・シーリング材	コーキング、接着剤
	手袋・衛生資材	ビニール手袋、ゴム手袋
	塩ビ・樹脂・プラスチック材料	プラスチック製品、ポリエチレンパイプ、塩ビ雨樋
	建築・設備資材	ガス管、排気ダクト
	機械・部品・工業資材	工具
	ＩＴ・機器	パソコン、サーバーコンピューター

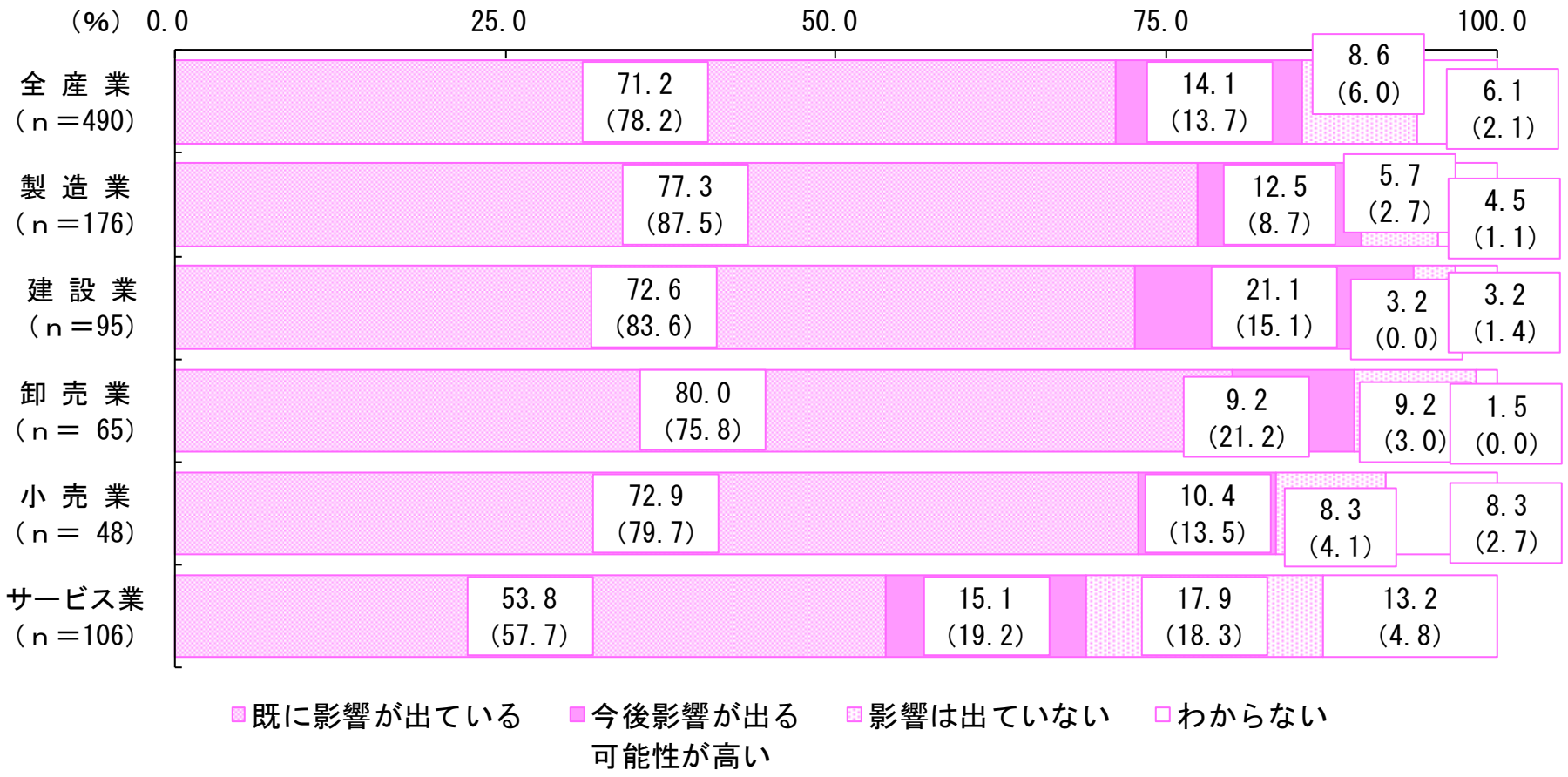
資 料 編

（属性別集計結果）

＜業種別の動向＞

１．企業活動への影響の有無

図表１．企業活動への影響の有無



注：データラベルのカッコ内の値は前回調査（７月上旬）の値。

＜業種別の動向＞

２．既に出ている（今後出る可能性が高い）影響の程度

図表２．既に出ている（今後出る可能性が高い）影響の程度

＜今回調査＞

（単位：%、社）

	影響度１（軽微な影響）	２	３	４	影響度５（深刻な影響）	回答企業数
全　産　業	10.3	28.1	33.5	20.2	7.9	406
製　造　業	10.4	22.1	35.7	20.8	11.0	154
建　設　業	10.7	26.2	33.3	25.0	4.8	84
卸　売　業	5.3	36.8	42.1	12.3	3.5	57
小　売　業	12.5	25.0	32.5	20.0	10.0	40
サービス業	12.7	38.0	22.5	19.7	7.0	71

＜前回調査（７月上旬）＞

（単位：%、社）

	影響度１（軽微な影響）	２	３	４	影響度５（深刻な影響）	回答企業数
全　産　業	5.8	21.9	37.9	22.8	11.6	430
製　造　業	6.8	18.6	37.9	21.5	15.3	177
建　設　業	5.6	22.2	41.7	22.2	8.3	72
卸　売　業	6.3	18.8	37.5	31.3	6.3	32
小　売　業	2.9	18.8	39.1	27.5	11.6	69
サービス業	6.3	32.5	33.8	18.8	8.8	80

＜業種別の動向＞

３－１．購買や仕入などに支障をきたしている要因

図表３－１．購買や仕入などに支障をきたしている要因

＜今回調査＞

（単位：%、社）

	欠品（調達不能で目途立たず）	調達困難（強い品薄感）	調達遅延（時間がかかる）	価格高騰（１割以上の値上げ）	その他	回答企業数
全　産　業	2.7	14.6	18.2	62.9	1.5	329
製　造　業	1.6	12.6	15.0	70.1	0.8	127
建　設　業	4.7	10.9	31.3	53.1	0.0	64
卸　売　業	6.0	18.0	16.0	58.0	2.0	50
小　売　業	0.0	18.8	25.0	50.0	6.3	32
サービス業	1.8	17.9	8.9	69.6	1.8	56

＜前回調査（７月上旬）＞

（単位：%、社）

	欠品（調達不能で目途立たず）	調達困難（強い品薄感）	調達遅延（時間がかかる）	価格高騰（１割以上の値上げ）	その他	回答企業数
全　産　業	6.6	19.7	18.9	54.1	0.8	366
製　造　業	5.6	21.1	16.8	56.5	0.0	161
建　設　業	4.9	11.5	31.1	52.5	0.0	61
卸　売　業	16.0	20.0	24.0	40.0	0.0	25
小　売　業	5.1	25.4	15.3	52.5	1.7	59
サービス業	8.3	18.3	13.3	56.7	3.3	60

３－２．支障の発生をふまえた取り組みや対応している事象

図表３－２．支障の発生をふまえた取り組みや対応している事象
（複数回答３つまで）

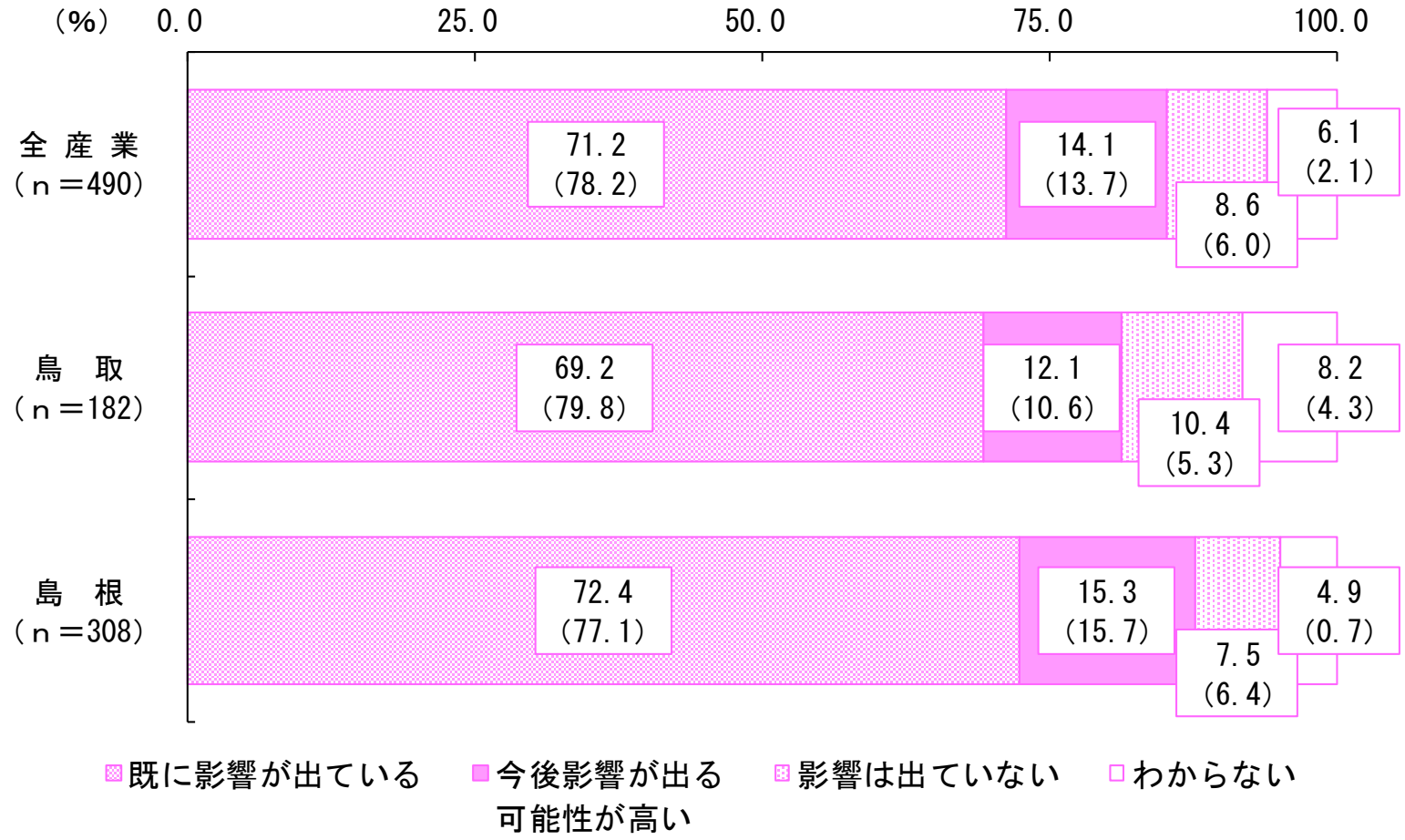
（単位：%、社）

		調達先の変更	代替原材料等への切り替え	共同調達の実施	製品・商品仕様の簡素化	品質・サービス水準の切り下げ	受発注頻度の低下	納期（引き渡し）遅延	操業・営業停止	稼働低下・営業時間短縮	販売機会の逸失	手元資金の積み増し	支払条件の変更	在庫の（過剰）積み増し	販売価格の引き上げ（価格転嫁）	価格転嫁のさらなる停滞	取引採算悪化	設備・生産工程、販売方法等の変更	設備投資金の負担増加	設備投資の中止・先送り	経費（水光熱・消耗品・出張等）削減	人件費削減	その他	回答企業数
今回調査	全産業	38.8	33.3	3.1	4.9	0.3	5.2	16.5	0.6	0.6	6.7	1.8	0.3	13.1	46.8	6.4	8.9	5.8	5.2	5.2	21.1	1.5	1.8	327
	製造業	40.8	36.8	3.2	4.8	0.8	3.2	8.8	0.0	0.8	4.0	0.8	0.8	13.6	52.0	7.2	9.6	4.0	5.6	4.8	22.4	1.6	0.8	125
	建設業	34.4	37.5	3.1	6.3	0.0	7.8	29.7	1.6	0.0	6.3	3.1	0.0	7.8	42.2	4.7	6.3	6.3	3.1	4.7	12.5	0.0	3.1	64
	卸売業	30.0	32.0	2.0	2.0	0.0	12.0	22.0	0.0	2.0	8.0	2.0	0.0	28.0	52.0	6.0	8.0	10.0	4.0	4.0	12.0	2.0	0.0	50
	小売業	37.5	28.1	3.1	9.4	0.0	3.1	21.9	0.0	0.0	18.8	0.0	0.0	9.4	25.0	6.3	12.5	9.4	3.1	0.0	25.0	6.3	3.1	32
	サービス業	48.2	25.0	3.6	3.6	0.0	1.8	10.7	1.8	0.0	5.4	3.6	0.0	7.1	48.2	7.1	8.9	3.6	8.9	10.7	33.9	0.0	3.6	56
前回調査（7月上旬）	全産業	34.4	33.1	1.6	6.0	0.5	5.2	21.0	0.3	0.8	9.6	2.5	1.1	22.1	47.5	9.3	11.5	4.6	5.5	4.9	13.9	2.7	1.9	366
	製造業	41.0	39.1	1.2	7.5	0.0	2.5	11.2	0.6	0.0	3.7	1.2	0.6	28.6	45.3	9.3	14.3	5.6	3.7	5.6	17.4	1.9	2.5	161
	建設業	29.5	34.4	4.9	3.3	0.0	3.3	42.6	0.0	0.0	8.2	4.9	0.0	16.4	54.1	9.8	9.8	4.9	4.9	1.6	3.3	1.6	0.0	61
	卸売業	28.0	32.0	0.0	0.0	0.0	4.0	40.0	0.0	4.0	8.0	4.0	0.0	24.0	60.0	4.0	4.0	0.0	0.0	4.0	4.0	12.0	4.0	25
	小売業	23.7	28.8	1.7	6.8	0.0	11.9	27.1	0.0	3.4	30.5	3.4	3.4	15.3	47.5	11.9	8.5	3.4	3.4	3.4	10.2	3.4	0.0	59
	サービス業	35.0	20.0	0.0	6.7	3.3	8.3	11.7	0.0	0.0	6.7	1.7	1.7	16.7	41.7	8.3	11.7	5.0	15.0	8.3	23.3	1.7	3.3	60

＜県別の動向＞

１．企業活動への影響の有無

図表１．企業活動への影響の有無



注：データラベルのカッコ内の値は前回調査（７月上旬）の値。

＜県別の動向＞

２．既に出ている（今後出る可能性が高い）影響の程度

図表２．既に出ている（今後出る可能性が高い）影響の程度

＜今回調査＞

（単位：%、社）

	影響度１（軽微な影響）	２	３	４	影響度５（深刻な影響）	回答企業数
全産業	10.3	28.1	33.5	20.2	7.9	406
鳥取	8.3	29.7	33.8	22.1	6.2	145
島根	11.5	27.2	33.3	19.2	8.8	261

＜前回調査（７月上旬）＞

（単位：%、社）

	影響度１（軽微な影響）	２	３	４	影響度５（深刻な影響）	回答企業数
全産業	5.8	21.9	37.9	22.8	11.6	430
鳥取	5.3	21.2	37.1	24.7	11.8	170
島根	6.2	22.3	38.5	21.5	11.5	260

＜県別の動向＞

３－１．購買や仕入などに支障をきたしている要因

図表３－１．購買や仕入などに支障をきたしている要因

＜今回調査＞

（単位：%、社）

	欠品（調達不能で目途立たず）	調達困難（強い品薄感）	調達遅延（時間がかかる）	価格高騰（１割以上の値上げ）	その他	回答企業数
全産業	2.7	14.6	18.2	62.9	1.5	329
鳥取	3.4	14.3	16.8	63.0	2.5	119
島根	2.4	14.8	19.0	62.9	1.0	210

＜前回調査（７月上旬）＞

（単位：%、社）

	欠品（調達不能で目途立たず）	調達困難（強い品薄感）	調達遅延（時間がかかる）	価格高騰（１割以上の値上げ）	その他	回答企業数
全産業	6.6	19.7	18.9	54.1	0.8	366
鳥取	7.3	18.7	16.7	56.0	1.3	150
島根	6.0	20.4	20.4	52.8	0.5	216

３－２．支障の発生をふまえた取り組みや対応している事象

図表３－２．支障の発生をふまえた取り組みや対応している事象
（複数回答３つまで）

（単位：%、社）

		調達先の変更	代替原材料等への切り替え	共同調達の実施	製品・商品仕様の簡素化	品質・サービス水準の切り下げ	受発注頻度の低下	納期（引き渡し）遅延	操業・営業停止	稼働低下・営業時間短縮	販売機会の逸失	手元資金の積み増し	支払条件の変更	在庫の（過剰）積み増し	販売価格の引き上げ（価格転嫁）	価格転嫁のさらなる停滞	取引採算悪化	設備・生産工程、販売方法等の変更	設備投資資金の負担増加	設備投資の中止・先送り	経費（水光熱・消耗品・出張等）削減	人件費削減	その他	回答数
今回調査	全産業	38.8	33.3	3.1	4.9	0.3	5.2	16.5	0.6	0.6	6.7	1.8	0.3	13.1	46.8	6.4	8.9	5.8	5.2	5.2	21.1	1.5	1.8	327
	鳥取	40.7	33.1	3.4	2.5	0.8	5.1	15.3	0.8	0.0	5.9	1.7	0.0	8.5	52.5	5.1	5.1	4.2	4.2	4.2	25.4	1.7	1.7	118
	島根	37.8	33.5	2.9	6.2	0.0	5.3	17.2	0.5	1.0	7.2	1.9	0.5	15.8	43.5	7.2	11.0	6.7	5.7	5.7	18.7	1.4	1.9	209
前回調査（7月上旬）	全産業	34.4	33.1	1.6	6.0	0.5	5.2	21.0	0.3	0.8	9.6	2.5	1.1	22.1	47.5	9.3	11.5	4.6	5.5	4.9	13.9	2.7	1.9	366
	鳥取	32.7	32.0	0.7	6.0	0.7	5.3	19.3	0.0	1.3	10.7	2.7	0.7	19.3	46.0	11.3	8.7	4.0	7.3	6.0	15.3	1.3	3.3	150
	島根	35.6	33.8	2.3	6.0	0.5	5.1	22.2	0.5	0.5	8.8	2.3	1.4	24.1	48.6	7.9	13.4	5.1	4.2	4.2	13.0	3.7	0.9	216